平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月14日
上場取引所　東

上場会社名　西菱電機株式会社
コード番号　4341　URL http://www.seiryodenki.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 西岡 伸明
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営企画本部副本部長　(氏名) 藤原 敏夫　TEL 072-771-3811

定時株主総会開催予定日　平成26年6月25日　配当支払開始予定日　平成26年6月26日
有価証券報告書提出予定日　平成26年6月26日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	25,926	40.1	1,155	73.9	1,137	73.6	652	46.9
25年3月期	18,508	20.4	664	499.5	655	521.3	444	—

(注)包括利益　26年3月期　669百万円　(48.0%)　25年3月期　452百万円　(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	186.55	—	13.5	8.6	4.5
25年3月期	127.03	—	10.1	6.2	3.6

(参考) 持分法投資損益　26年3月期　—百万円　25年3月期　—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	14,825	5,056	34.1	1,445.29
25年3月期	11,490	4,589	39.9	1,311.93

(参考) 自己資本　26年3月期　5,056百万円　25年3月期　4,589百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	1,713	△1,051	627	1,822
25年3月期	△882	66	△54	532

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00	87	19.7	2.0
26年3月期	—	0.00	—	35.00	35.00	122	18.8	2.5
27年3月期(予想)	—	20.00	—	25.00	45.00		32.8	

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,400	△12.3	90	△67.9	80	△70.0	30	△67.2	8.58
通期	24,000	△7.4	820	△29.0	800	△29.7	480	△26.5	137.21

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 2社 (社名) コーナン電子株式会社、鳥取ケーイー シー株式会社 、 除外 —社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	3,500,000 株	25年3月期	3,500,000 株
② 期末自己株式数	26年3月期	1,691 株	25年3月期	1,631 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	3,498,329 株	25年3月期	3,498,369 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	22,295	31.2	1,024	56.6	1,008	55.7	613	21.8
25年3月期	16,996	22.5	654	480.0	647	505.5	503	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	175.37	—
25年3月期	144.02	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	13,801	5,029	36.4	1,437.58
25年3月期	11,238	4,490	40.0	1,283.67

(参考) 自己資本 26年3月期 5,029百万円 25年3月期 4,490百万円

2. 平成27年 3月期の個別業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,800	△16.0	60	△73.7	20	△84.7	5.72
通期	20,500	△8.1	740	△26.6	450	△26.6	128.63

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きが実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見直し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページから6ページ「1. 経営成績」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績 ……P. ２
（１）経営成績に関する分析 ……P. ２
（２）財政状態に関する分析 ……P. ３
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 ……P. ４
（４）事業等のリスク ……P. ５
２．企業集団の状況 ……P. ６
３．経営方針 ……P. ８
（１）会社の経営の基本方針 ……P. ８
（２）目標とする経営指標 ……P. ８
（３）中長期的な会社の経営戦略 ……P. ８
（４）会社の対処すべき課題 ……P. ９
（５）その他、会社の経営上重要な事項 ……P. ９
４．連結財務諸表 ……P. 10
（１）連結貸借対照表 ……P. 10
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 ……P. 12
連結損益計算書 ……P. 12
連結包括利益計算書 ……P. 13
（３）連結株主資本等変動計算書 ……P. 14
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 ……P. 16
（５）連結財務諸表に関する注記事項 ……P. 17
（継続企業の前提に関する注記） ……P. 17
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） ……P. 17
（会計方針の変更） ……P. 17
（表示方法の変更） ……P. 17
（セグメント情報等） ……P. 18
（１株当たり情報） ……P. 20
（重要な後発事象） ……P. 20
５．その他 ……P. 21
（１）役員の異動 ……P. 21

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における国内経済は、政府・日銀による金融緩和をはじめとする積極的な経済政策を背景に、円安・株価上昇が進み、企業収益の改善傾向が見られます。一方で、本年４月からの消費税増税による影響が懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの関連する業界では、情報通信端末事業におきましては、スマートフォンやタブレット型多機能端末市場が引き続き拡大しております。情報通信システム事業におきましては、台風の襲来や豪雨・地震被害など、国民の安心・安全な暮らしを守る社会インフラの整備・強化が求められています。また、総務省により700/900MHz帯周波数再編が進められております。

このような状況下、当社グループの売上高は、携帯販売事業におけるスマートフォン市場の拡大などに伴う販売単価の上昇ならびに携帯端末修理再生事業における受付台数の増加、情報通信システム事業における周波数帯再編需要の取り込み、公共向け監視システム・警報システムやＭＣＡ防災行政無線などの防災・減災案件の増加、ＩＰ無線事業（携帯電話網を活用した無線）の拡大に加え、2013年７月にコーナン電子株式会社の全事業を承継したことや、鳥取ケーイーシー株式会社を子会社化したことにより、当社グループの規模は前年同期に比べ大幅に拡大しました。その結果、前年度に比べ74億17百万円の増収となり、過去最高の売上高となりました。また、ＩＰ無線システムをはじめとする各種システム開発・販売促進、社内体制強化など積極的な投資を推進したことにより、販売費及び一般管理費が増加しましたが、売上高増加による売上総利益の増により、営業利益、経常利益は前年度に比べ大幅増益となりました。この結果、当期純利益は、前年度に比し２億８百万円の増加となり過去最高の業績となりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高259億26百万円（前年度比40.1％増)、営業利益11億55百万円（同73.9％増)、経常利益11億37百万円（同73.6％増)、当期純利益は６億52百万円(同46.9％増）となりました。

② セグメント別の状況

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、第３四半期連結累計期間より、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を変更したため、前年連結会計年度比較にあたっては、前連結会計年度分を変更後の算定方法により組み替えて行っております。

＜情報通信端末事業＞

情報通信端末事業におきましては、携帯販売がスマートフォン市場の拡大に伴い堅調に推移したことや、携帯端末修理再生事業が本格稼働したこと、パソコンショップにおいてＷｉｎｄｏｗｓＸＰサポートの終了及び消費税増税前の駆け込み需要があったこと、店舗運営システムの拡販などにより、前年度に比べ増収増益となりました。

これらの結果、情報通信端末事業での売上高は88億50百万円（前年度比19.7％増)、営業利益は７億16百万円（同74.7％増）となりました。

＜情報通信システム事業＞

情報通信システム事業におきましては、周波数帯再編需要の取り込み、ソフトバンクモバイル株式会社様向けＩＰ無線事業の拡大、監視システム・警報システムやＭＣＡ防災行政無線などの防災・減災案件が増加したことに加え、2016年のタクシー無線デジタル化期限に向け、タクシー向け自動配車システムの販売が伸長しました。また、京都・阪神競馬場の映像配信運営や民間向けの通信・映像システム（ＭＣＡ無線機・ＣＣＴＶなど）をはじめとする、既存の各種システム保守業務などのストックビジネスは引き続き堅調に推移しました。この結果、売上高は前年度に比べ増収となりました。規模拡大に伴い固定費は増加しましたが売上高増加による売上総利益の増により営業利益は前年度に比し増益となりました。

これらの結果、情報通信システム事業の売上高は170億76百万円（前年度比53.7％増)、営業利益は18億17百万円（同34.5％増）となりました。

③ 次期（平成27年３月期）の見通し

次期の見通しとしましては、経済・金融政策による効果が下支えする中で、引き続き緩やかに景気は浮揚すると見られるものの、消費税増税の影響など、悪化懸念が依然残っています。

当社グループでは、情報通信端末事業におきましては、携帯端末販売はスマートフォン市場が低廉なＭＶＮＯ端末の登場、新料金プランの発表など大きな転換期を迎えることが予想される中、顧客満足度の向上を目指し、お客様にお選び頂ける店舗創りに取り組みます。店舗運営システムについては納入済みの株式会社ＮＴＴドコモ関西様以外の地域及び異業種への拡販に引き続き取り組みます。携帯端末修理再生では、修理再生事業のシェア縮小など事業環境の厳しさが予想されることから、生産性の向上に取り組みます。また、パソコン販売では、パソコンに関するソリューションに積極的に応え、地域に密着した店舗創りを推進します。

情報通信システム事業におきましては、周波数帯移行需要が終息するものの、引き続き公共投資は堅調に推移すると予測される中、ＭＣＡ防災行政無線や監視システム・警報システムなどを中心に防災・減災需要の取込、保守などストックビジネスの確保に取り組みます。民間向けでは、システム技術力・営業力の強化を図り、お客様のニーズに合わせた各種情報通信システムによるソリューションの提供を実現することで、ソフトバンクモバイル株式会社様向けに当年度に発売を開始したハンディ型業務用ＩＰ無線機の積極的拡販やデジタル化期限を迎えるタクシー向け自動配車システム更新需要の取込などを図ります。また、昨年度事業承継したコーナン電子株式会社及び鳥取ケーイーシー株式会社を含めたグループ付加価値の更なる向上に努めます。

これらにより、平成27年３月期の売上高は、前年度比約19億円減の240億円と、前年度に比べ減少するものの引き続き200億円を超える規模を目指します。営業利益・経常利益は、売上高の規模減に加え、事業規模拡大に伴う人材増強や製品競争力強化・新規メニュー・新規顧客開拓を目的に、開発費などが増加することにより前年度比減益となり、その結果、当期純利益は、4億80百万円となる見通しです。

＜連結＞

売上高	240億00百万円（前年度比19億26百万円減）
営業利益	8億20百万円（前年度比３億35百万円減）
経常利益	8億00百万円（前年度比３億37百万円減）
当期純利益	4億80百万円（前年度比１億72百万円減）

上記の業績見通しは、当社が現時点において合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと異なることがあることをお含みおき願います。

(2) 財政状態に関する分析

（資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析）

① 財政状態の分析

（資産）

当連結会計年度末における流動資産の残高は、129億14百万円（前連結会計年度末は101億72百万円）となり、27億41百万円増加しました。主な要因は、前年同期に比べ売上高が増加したことによる現預金の12億89百万円増加及び受取手形及び売掛金の13億１百万円増加によるものです。固定資産の残高は、19億11百万円（前連結会計年度末は13億18百万円）となり、５億92百万円増加しました。主な要因は、コーナン電子株式会社及び鳥取ケーイーシー株式会社の事業承継によるものです。

この結果、総資産は148億25百万円（前連結会計年度末は114億90百万円）となり、33億34百万円増加しました。

（負債）

当連結会計年度末における流動負債の残高は、90億２百万円（前連結会計年度末は68億２百万円）となり、21億99百万円増加しました。主な要因は、支払手形及び買掛金の11億64百万円増加によるものです。固定負債の残高は、７億67百万円（前連結会計年度末は99百万円）となり、６億68百万円増加しました。主な要因は、子会社取得などに伴う借入金の５億60百万円増加及び退職給付に係る負債１億20百万円増加によるものです。

この結果、負債合計は97億69百万円（前連結会計年度末は69億１百万円）となり、28億68百万円増加しました。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産の残高は、50億56百万円（前連結会計年度末は45億89百万円）となり、４億66百万円増加しました。当期純利益６億52百万円及び退職給付に係る調整額１億15百万円、剰余金の配当87百万円の支払によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度に比べ12億89百万円増加し、18億22百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は17億13百万円（前連結会計年度は８億82百万円の支出）となりました。これは主に、売上債権の増加10億30百万円などにより資金が減少しましたが、税金等調整前当期純利益10億47百万円や仕入債務の増加８億91百万円、棚卸資産の増加２億88百万円などにより資金が増加したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は10億51百万円（前連結会計年度は66百万円の収入）となりました。これは主に、事業譲受による支出により資金が９億47百万円減少したことなどによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、得られた資金は６億27百万円（前連結会計年度は54百万円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払87百万円がありましたが、長期借入金による収入が８億円あったことなどによるものです。

③ キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年３月期	平成25年３月期	平成26年３月期
自己資本比率	43.3%	39.9%	34.1%
時価ベースの自己資本比率	17.5%	27.8%	27.8%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.0年	0.0年	0.4年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	501.05	△1,289.78	397.70

（注）自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益配分を経営の最重要政策の一つと考えており、会社の競争力を維持・強化して、株主資本の拡充と同利益率の向上を図るとともに、配当の安定化に努める方針であります。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対処すべく、通信関連新規分野への取り組み強化及び市場ニーズに応える技術力の強化を図るために、有効に投資してまいりたいと考えております。

当期の配当につきましては、１株当たり35円を予定しております。

また、次期の配当につきましては、これまで、年１回、期末配当として剰余金の配当を行ってまいりましたが、株主の皆さまへの利益還元の機会を充実させる目的で、2014年９月30日を基準日とする中間配当を実施致します。なお、配当につきましては、１株当たり45円（中間配当20円、期末配当25円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの業績及び財務内容等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクは、以下のとおりです。

①経済状況について

当社グループは、民間向けでは景気の変動などにより、官公庁向けでは予算状況によっては、当社グループの財政状況及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

②市場関連について

情報通信端末事業におきましては、携帯端末販売では、電気通信事業者の販売奨励金制度の見直し、販売代理店による店舗支援策の変更などにより、業績に影響を与える可能性があります。携帯端末修理再生では、修理受付台数の増減、修理単価の増減により、業績に影響を与える可能性があります。パソコン販売では、パソコン販売台数が急激に下落した場合、業績予測を下回る可能性があります。

情報通信システム事業では、ソフトバンクモバイル株式会社様向けＩＰ無線事業について市場稼働台数の変動により業績に影響を与える可能性があります。これらの場合は、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

③市場での競合について

情報通信端末事業では、携帯端末販売店舗及びパソコン販売店舗の出店時に立地環境を調査し、条件の良好な場所に出店しておりますが、近隣への競合店の出店などの環境変化により予測を下回る可能性があります。また、情報通信システム事業では、同業者との価格競争、通信機器システム分野における携帯端末など、各分野での代替機器との競合により予測を下回る可能性があります。これらの場合は、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

④システム障害について

当社グループが提供するＡＳＰサービスおよびそれに関連する事業は、通信ネットワークに依存しているため、災害や事故等による通信ネットワークの切断、急激なアクセス集中によるサーバーの一時的な作動不能、コンピューターウイルスによる被害、サーバー・ソフトウェアの不具合等、または人為的な過失による滅失・毀損による接続障害等が生じた場合には、当社のサーバーに接続することが出来ない事態が生じることがあります。これらのサーバー接続障害が当社の責めに帰すべき事由により発生した場合には、当社に対する損害賠償請求や訴訟が生じるなど、当社グループが提供するサービスへの信頼喪失を招き、当社グループの事業及び経営成績並びに企業としての社会的信用に影響を及ぼす可能性があります。

⑤製品の品質等について

当社グループは、製品の品質や信頼性の向上に常に努力を払っておりますが、製品の性能、納期上の問題や製品に起因する安全上の問題について契約相手方やその他の第三者から請求を受け、また訴訟等を提起される可能性があります。また、当社グループが最終的に支払うべき賠償額が製造物責任賠償保険等でカバーされるという保証はありません。

⑥主要仕入先について

当社グループの主要仕入先は三菱電機グループであり、同社グループとは、販売代理店契約等を締結しております。同社グループとの取引は安定的に推移しておりますが、仕入先の経営戦略に変更等が生じた場合や、何らかの理由で商品の調達が困難になった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦有価証券の保有について

当社グループが保有する有価証券は、業務上取引のある金融機関や企業の株式が大半を占めておりますが、投資先の業績や証券市場の動向により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧退職給付債務について

当社グループの従業員退職給付債務及び費用は、割引率等数理計算で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率等に基づいて算定されており、実際の結果が前提条件と異なる場合又は変更された場合、その影響は将来期間の当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑨債権管理について

当社グループの取引先の業況には十分注意し、信用状態の継続的な把握をするなど、不良債権の発生防止に努めており、必要に応じて引当の確保に努めております。また、貸倒引当金の計上に関しては、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しておりますが、景気の動向等によっては、貸倒引当金の積み増しを要する事態が生じ、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑩情報管理について

当社グループは、事業を行うに当たり取引先や営業に関する情報、又は当社グループや取引先の技術情報等、当社グループの事業に関して多くの秘密情報を保有しております。当社グループは秘密情報の管理の徹底を図っておりますが、予期せぬ事態により情報が流出した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑪自然災害、自己災害について

地震、台風等の自然災害や火災等の事故災害が発生し、当社グループの拠点や仕入先の設備等に大きな被害が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

２．企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社４社(コムテックサービス株式会社、株式会社スズキエンジニアリング、コーナン電子株式会社及び鳥取ケーイーシー株式会社)により構成されており、携帯情報通信端末の販売及び修理並びに映像を含む情報通信機器及びシステムの製作・販売・保守・運用を主な事業としております。

当社は、三菱電機株式会社より23.2%の出資を受けており、同社の関連会社であります。

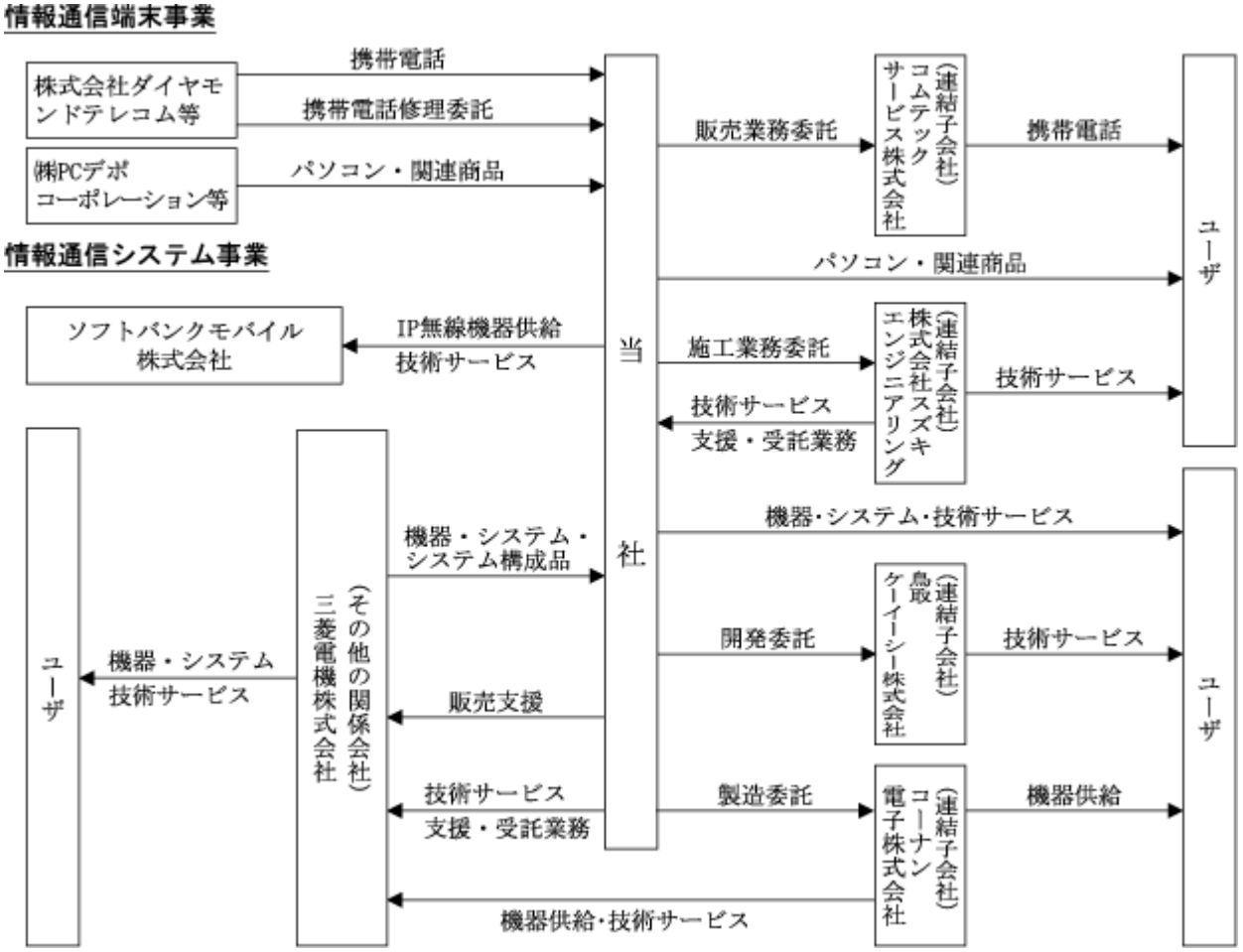
当社グループの事業内容及び当社と関係会社・関連当事者の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	事業内容	会社名
情報通信端末事業	a．携帯情報通信端末の販売 b．携帯電話の修理再生 c．パーソナルコンピュータ及び関連商品の販売並びに修理・再生	当社、コムテックサービス株式会社 当社 当社
情報通信システム事業	a．官公庁向け情報通信機器及びシステムの販売並びに販売支援 b．民間会社向け情報通信機器及びシステムの製作及び販売 c．情報通信機器及びシステムの据付、保守、修理、運用等の技術サービス d．無線通信機器及び制御盤等の開発、設計、製作並びに販売	当社 当社 当社、株式会社スズキエンジニアリング コーナン電子株式会社、鳥取ケーイーシー株式会社

事業の種類別セグメント別の当社の三菱電機株式会社に対する主な販売及び仕入は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売	仕入
情報通信端末事業	・直接の販売はありませんが、三菱電機株式会社の子会社である株式会社ダイヤモンドテレコムより携帯電話の修理再生の受託	・直接の仕入はありませんが、三菱電機株式会社の子会社である株式会社ダイヤモンドテレコムより携帯情報通信端末の仕入
情報通信システム事業	・三菱電機株式会社の情報通信システムの販売支援 ・三菱電機株式会社の情報通信システムの調査、設計、検査、試験、据付、運用、保守、修理等の技術サービスの支援及び受託 ・三菱電機株式会社の無線通信機器及び制御盤等の開発、設計、製作並びに販売	・当社が販売する情報通信機器及びシステム並びに情報通信システムの構成品の仕入

［事業系統図］
当社グループの事業系統図を示すと次のとおりであります。



３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、株主、取引先、従業員をはじめ会社に係わるすべての人々に喜ばれる企業集団を目指し、以下の７項目を会社の経営の基本方針に掲げております。

① すべての顧客との信頼関係を確立して、情報通信ビジネスのOnly Oneを目指します。
② 情報通信分野での、システム技術力及びサービス技術力を拡大・向上させることによって、営業力の継続的強化と合わせて、較差競争力を常に保持します。
③ 情報通信分野において、各事業部門の特性を発揮して、顧客のニーズに応える事業を推進します。
④ 経営課題に対する速応力を維持向上させ、適正利潤を確保し、永続的発展を目指します。
⑤ 成果主義を取り入れ、努力し成果を上げたものがより報いられる仕組みを創ります。
⑥ 社員一人一人が高い倫理観を持ちながら、公正かつ透明性のある活動を行う企業風土を一層強化します。
⑦ 優れたサービスの提供を通して良き企業市民として、地球環境にやさしく、人々が安心して暮らせる社会の構築に尽力します。

(2) 目標とする経営指標

当社は、株主・投資家を意識した経営の観点から、ＲＯＥ（株主資本当期純利益率）の向上を基本的な目標としております。具体的目標を10％として、収益性と資産効率の追求を進めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、ＩＣＴソリューション企業として企業価値拡大に向け、「市場浸透」「新製品開発」「新市場開拓」「多角化」「企業体質強化」を中長期の経営戦略に掲げ、次の５点の戦略に果敢に取り組んでまいります。

① 市場浸透戦略
営業力強化・技術力強化による既存顧客への販売量増加、潜在顧客の掘り起こしなどをしてまいります。

② 新製品開発戦略
開発力強化（開発リソース強化）による業容拡大をします。既存顧客への新システム投入・更新需要などに応えてまいります。

③ 新市場開拓戦略
マーケティング力強化が必須となり、また、既存の営業力・技術力で新市場進出・新顧客開拓を図ります。
「安心・安全」分野から新たな市場に横展開します。

④ 多角化戦略
製造領域への進出、新たな製品・サービスの開発により、新市場への進出を目指します。

⑤ 企業体質強化戦略
西菱電機グループの成長を支える人材強化、財務体質強化、付加価値／生産性の向上等の横断的戦略を推進します。

(4) 会社の対処すべき課題

① 中長期的視野での事業規模拡大・収益力増強に向けた取り組み

中長期的な成長戦略としまして、マーケティング戦略強化などの営業力強化策、エンジニアリング力強化策、ソリューション提供を主眼とした新システムメニュー開発強化策、新事業開発等について立案し、実行してまいります。組織力強化策としまして、グループ子会社との連携による統合力強化のため、グループ会社間の人事交流や人材育成強化、並びに事業経営管理強化を図ります。また、収益力改善策としまして、原価低減強化・内作化推進、生産性向上・経費削減を追求します。

これらの施策により、中長期的な拡大成長に向けた基盤整備を推進すると共に、着実に実行し、企業価値の向上を目指します。

② 社会・環境への継続的な取り組み

当社は、企業活動におけるコンプライアンスの重要性を深く認識し、コンプライアンス行動指針を定めております。この方針の下、社会・環境への継続的な取り組みを推進してまいります。

＜品質管理・環境問題への取り組み＞

当社は、すべての人々に信頼される情報通信サービスの提供を行うために、開発・製造・販売・修理部門で国際規格である品質マネジメントシステムISO9001:2008認証を取得するとともに、全社で環境マネジメントシステムISO14001:2004の各認証を取得し、品質及び環境へ配慮した事業の拡大を推進します。

＜情報セキュリティの取り組み＞

当社は、プライバシーマークの認証を取得し、又、開発部門において国際規格である情報セキュリティマネジメントシステムISO/IEC27001:2005を取得しております。今後も、顧客との信頼関係を第一として、顧客の情報資産及び当社の情報資産を過失、事故、災害、犯罪などのあらゆる脅威から守り、顧客に安全かつ充実したサービスを継続的に提供します。そのために「個人情報の保護に関する法律」をはじめ、国が定める指針及びその他の規範に基づき、情報セキュリティポリシーを定め、この方針の下、継続的に情報管理を徹底してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	532	1,822
受取手形及び売掛金	7,866	9,167
商品及び製品	358	389
仕掛品	725	548
原材料	178	366
繰延税金資産	207	319
その他	303	300
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	10,172	12,914
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	870	1,014
減価償却累計額	△355	△402
減損損失累計額	△20	△20
建物及び構築物（純額）	495	591
機械装置及び運搬具	969	956
減価償却累計額	△924	△939
減損損失累計額	△1	△1
機械装置及び運搬具（純額）	44	15
工具、器具及び備品	423	488
減価償却累計額	△240	△286
減損損失累計額	△91	△89
工具、器具及び備品（純額）	91	112
土地	64	278
建設仮勘定	4	14
有形固定資産合計	700	1,014
無形固定資産		
のれん	－	238
その他	29	39
無形固定資産合計	29	278
投資その他の資産		
投資有価証券	98	145
前払年金費用	87	－
繰延税金資産	44	126
その他	396	384
貸倒引当金	△38	△38
投資その他の資産合計	588	618
固定資産合計	1,318	1,911
資産合計	11,490	14,825

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当連結会計年度 (平成26年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,395	6,560
1年内返済予定の長期借入金	－	159
1年内支払予定のリース債務	1	4
未払法人税等	150	484
賞与引当金	419	571
短期解約損失引当金	4	5
製品保証引当金	1	36
受注損失引当金	－	20
工事補償引当金	7	14
その他	821	1,144
流動負債合計	6,802	9,002
固定負債		
長期借入金	－	560
リース債務	2	0
退職給付引当金	6	－
退職給付に係る負債	－	120
資産除去債務	21	22
繰延税金負債	3	－
その他	64	63
固定負債合計	99	767
負債合計	6,901	9,769
純資産の部		
株主資本		
資本金	523	523
資本剰余金	498	498
利益剰余金	3,549	4,114
自己株式	△1	△1
株主資本合計	4,570	5,135
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19	36
退職給付に係る調整累計額	－	△115
その他の包括利益累計額合計	19	△79
純資産合計	4,589	5,056
負債純資産合計	11,490	14,825

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）
売上高	18,508	25,926
売上原価	14,472	20,682
売上総利益	4,036	5,244
販売費及び一般管理費	3,371	4,089
営業利益	664	1,155
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	2	2
保険事務手数料	1	1
賃貸契約解約益	2	－
雇用促進奨励金	－	2
その他	4	5
営業外収益合計	10	12
営業外費用		
支払利息	0	4
支払手数料	4	7
店舗等解約費用	5	2
固定資産除却損	8	9
その他	1	5
営業外費用合計	19	30
経常利益	655	1,137
特別利益		
固定資産売却益	35	－
特別利益合計	35	－
特別損失		
減損損失	62	－
厚生年金基金脱退拠出金	－	90
特別損失合計	62	90
税金等調整前当期純利益	628	1,047
法人税、住民税及び事業税	140	540
法人税等調整額	43	△146
法人税等合計	183	394
少数株主損益調整前当期純利益	444	652
当期純利益	444	652

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	444	652
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7	17
その他の包括利益合計	7	17
包括利益	452	669
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	452	669
少数株主に係る包括利益	－	－

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年４月１日　至 平成25年３月31日)

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	523	498	3,157	△1	4,178
当期変動額					
剰余金の配当			△52		△52
当期純利益			444		444
自己株式の取得					―
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	―	―	391	―	391
当期末残高	523	498	3,549	△1	4,570

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	11	―	11	4,189
当期変動額				
剰余金の配当				△52
当期純利益				444
自己株式の取得				―
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7		7	7
当期変動額合計	7	―	7	399
当期末残高	19	―	19	4,589

当連結会計年度(自 平成25年４月１日　至 平成26年３月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	523	498	3,549	△1	4,570
当期変動額					
剰余金の配当			△87		△87
当期純利益			652		652
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	―	―	565	△0	565
当期末残高	523	498	4,114	△1	5,135

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	19	―	19	4,589
当期変動額				
剰余金の配当				△87
当期純利益				652
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17	△115	△98	△98
当期変動額合計	17	△115	△98	466
当期末残高	36	△115	△79	5,056

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	628	1,047
減価償却費	144	167
のれん償却額	－	59
賞与引当金の増減額（△は減少）	211	152
製品保証引当金の増減額（△は減少）	1	34
受注損失引当金の増減額（△は減少）	－	20
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	－	25
受取利息及び受取配当金	△2	△2
支払利息	0	4
減損損失	62	－
固定資産除売却損益（△は益）	△28	5
売上債権の増減額（△は増加）	△2,289	△1,030
たな卸資産の増減額（△は増加）	△654	288
仕入債務の増減額（△は減少）	905	891
その他	144	262
小計	△878	1,926
利息及び配当金の受取額	2	2
利息の支払額	△0	△3
法人税等の支払額	△6	△212
営業活動によるキャッシュ・フロー	△882	1,713
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	7	－
定期預金の預入による支出	△0	－
有形固定資産の取得による支出	△168	△95
有形固定資産の売却による収入	263	－
事業譲受による支出	－	△947
子会社株式取得による収入	－	2
無形固定資産の取得による支出	△6	△19
その他の収入	49	29
その他の支出	△79	△20
投資活動によるキャッシュ・フロー	66	△1,051
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	－	800
長期借入金の返済による支出	－	△79
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1	△5
自己株式の取得による支出	－	△0
配当金の支払額	△52	△87
財務活動によるキャッシュ・フロー	△54	627
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△871	1,289
現金及び現金同等物の期首残高	1,404	532
現金及び現金同等物の期末残高	532	1,822

（５）連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

１．連結の範囲に関する事項

連結子会社の数４社

連結子会社の名称

コムテックサービス株式会社、株式会社スズキエンジニアリング

コーナン電子株式会社、鳥取ケーイーシー株式会社

連結の範囲の変更

当連結会計年度より、平成25年４月30日に新たに設立したコーナン電子株式会社と、平成25年７月１日に新たに株式を取得した鳥取ケーイーシー株式会社を連結の範囲に含めております。

２．持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

(会計方針の変更)

退職給付に係る会計処理の方法

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号　平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号　平成24年５月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が120百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が115百万円減少しております。

なお、１株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

連結貸借対照表関係

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「製品保証引当金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた１百万円は、「製品保証引当金」１百万円として組み替えております。

連結キャッシュ・フロー計算書関係

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「製品保証引当金の増減額」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△１百万円は、「製品保証引当金の増減額」１百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

１　報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、情報通信端末、情報通信システム別の事業本部を置き、各事業本部は、取扱製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「情報通信端末事業」、「情報通信システム事業」の２つを報告セグメントとしております。

「情報通信端末事業」は、携帯電話・パーソナルコンピュータ及びその関連商品の販売及び修理・再生を行っております。

「情報通信システム事業」は、情報通信機器システム・無線通信機器・情報映像機器システム等の製作・販売及び技術サービス、映像システムの運用による放映・放送番組の制作などを行っております。

２　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	情報通信端末事業	情報通信システム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,396	11,112	18,508	―	18,508
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―
計	7,396	11,112	18,508	―	18,508
セグメント利益	410	1,351	1,761	△1,097	664
セグメント資産	1,893	8,385	10,278	1,211	11,490
その他の項目					
減価償却費	53	91	144	―	144
減損損失	―	―	―	62	62
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	127	30	157	13	171

(注) １．セグメント利益の調整額△10億97百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△10億97百万円が含まれております。全社費用は、主に提出会社の管理部門に係る費用です。

２．セグメント資産の調整額12億11百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産12億11百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社における余資運用資金、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。

３．有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社の有形固定資産等の設備投資額であります。

４．減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

５．減損損失の調整額の62百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産62百万円です。

当連結会計年度(自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	情報通信端末事業	情報通信システム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,850	17,076	25,926	―	25,926
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―
計	8,850	17,076	25,926	―	25,926
セグメント利益	716	1,817	2,534	△1,379	1,155
セグメント資産	2,044	9,880	11,924	2,900	14,825
その他の項目					
減価償却費	46	97	144	23	167
減損損失	―	―	―	―	―
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	21	763	784	18	803

(注) １．セグメント利益の調整額△13億79百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△13億79百万円が含まれております。全社費用は、主に提出会社の管理部門に係る費用です。
２．セグメント資産の調整額29億円は、各報告セグメントに配分していない全社資産29億円が含まれおります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社における余資運用資金、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。
３．有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社の有形固定資産等の設備投資額であります。
４．減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。
５．有形固定資産及び無形固定資産の増加額の「情報通信システム事業部」７億63百万円にはコーナン電子の事業譲受による６億８百万円が含まれております。

４　報告セグメントの変更等に関する事項

(事業セグメントの利益又は損失の算定方法の変更)

連結子会社２社の増加やＩＰ無線等新規事業開始など事業の拡大・激変により、固定費比率で配賦していた本社費用負担が実際の用益にそぐわないこととなり、かつ事業拡大により、当社の管理部門はグループ一体経営を目的とした統括機能の比重が高まったことから、当連結会計年度より当社グループの共通費配賦方法を変更し、当該部門で発生した費用については全社費用として、セグメント利益又は損失の「調整額」として計上する方法に変更しております。

尚、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の方法で作成しております。

【報告セグメントごとののれん等に関する情報】

前連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	情報通信端末事業	情報通信システム事業	計		
当期償却額	―	59	59	―	59
当期末残高	―	238	238	―	238

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
１株当たり純資産額　1,311.93円	１株当たり純資産額　1,445.29円
１株当たり当期純利益金額　127.03円	１株当たり当期純利益金額　186.55円
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）１．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
当期純利益金額(百万円)	444	652
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	444	652
普通株式の期中平均株式数(株)	3,498,369	3,498,329

２．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
純資産の部の合計額(百万円)	4,589	5,056
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	―	―
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	4,589	5,056
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	3,498,369	3,498,329

「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の１株当たり純資産額が、33円07銭円減少しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

・新任監査役候補

監査役（非常勤） 森 弘史（現 三菱電機株式会社コミュニケーション・ネットワーク製作所 経理部 部長）

（注）会社法第２条第16号に規定する社外監査役の要件を満たしております。

・退任予定監査役

監査役（非常勤） 木村 亜樹

（注）会社法第２条第16号に規定する社外監査役であります。

・補欠監査役候補

補欠監査役 井上 凡平（元 当社常勤監査役）

補欠監査役 近藤 勝（現 三菱電機株式会社コミュニケーション・ネットワーク製作所 総務部 部長
兼 コミュニケーション・ネットワーク製作所 コンプライアンスマネージャー）

（注）井上凡平および近藤勝の両氏は、会社法第２条第16号に規定する社外監査役の要件を満たしております。

③ 就退任予定日

平成26年６月25日

(2) 役員および執行役員の体制（平成26年６月25日定時株主総会終了後）

①取締役・監査役

代表取締役社長	西岡 伸明	
専務取締役	後呂 勝博	（経営企画・技術部門・子会社担当、経営企画本部 本部長）
常務取締役	西井 希伊	（営業部門担当、営業統括本部 本部長）
取締役	濱津 俊男	（監査・法務・輸出管理・知的財産・ＣＳＲ担当、監査室 室長）
取締役	藤原 敏夫	（経営企画・財務担当、経営企画本部 副本部長）
監査役（常勤）	秦 康明	
監査役（非常勤）	池内 久夫	（現 神戸土地建物株式会社 専務取締役）
監査役（非常勤）	森 弘史	（現 三菱電機株式会社コミュニケーション・ネットワーク製作所 経理部 部長）

（注）池内久夫および森弘史の両氏は、会社法第２条第16号に規定する社外監査役であります。

②執行役員

常務執行役員	神田 達也	（システムソリューション事業本部 本部長）
執行役員	村山 悟志	（システムソリューション事業本部 副本部長）
執行役員	前田 真昭	（人事総務部 部長）
執行役員	奥田 靖裕	（コーナン電子株式会社代表取締役社長）
執行役員	竹田 克佳	（業務管理室 室長）
執行役員	荒井 誠	（情報通信販売事業部 事業部長）
執行役員	川端 真史	（社会システム事業部 事業部長）